

政策評価調書(2年度実績)

政策名	強靱な県土づくりと危機管理体制の充実	政策コード	I-8	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部、教育庁、企業局
-----	--------------------	-------	-----	-------	---

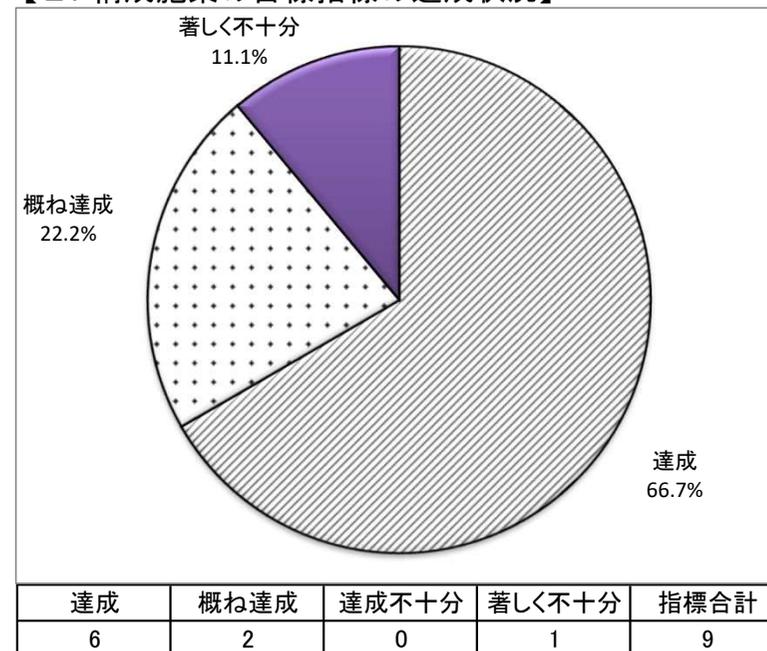
【Ⅰ. 政策の概要】

抜本的な治水対策等による県土の強靱化や自主防災組織の活性化、防災教育・訓練の充実、救助・救援体制の確保など、自助・共助・公助の取り組みを進めるとともに、新型コロナウイルス等の感染症や家畜伝染病の発生・まん延の防止を徹底する。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進	達成	A
2	大規模災害等への即応力の強化	達成	A
3	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	達成不十分	B
4	感染症・伝染病対策の確立	達成	A

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

H28年熊本地震、H29年九州北部豪雨や台風18号に加え、昨年の令和2年7月豪雨と毎年のように大きな自然災害による被害が発生している。また、南海トラフ地震についても、マグニチュード8～9クラスの地震が30年以内に発生する確率は70～80%と想定されており、県土強靱化、防災・減災対策は喫緊の課題である。大規模災害時の速やかな被害状況の把握、住民の避難行動支援、応急対策に関する情報提供など市町村等関係機関との連携強化はもとより、民間活力や先端技術を活用し、県の防災力をより一層高めていく必要がある。

また、災害時に生命・身体を守るためには、県民一人ひとりが適切な避難行動をとることが重要であり、地域の災害リスクや実情を熟知している防災士、NPO、福祉関係者等と連携し、自主防災組織や福祉施設における避難訓練を実施するなど、自助・共助の取り組みを推進する必要がある。

新型コロナウイルス感染症はもとより、国内では、結核や腸管出血性大腸菌感染症(O157)、海外ではエボラ出血熱、MERS等新興感染症も依然として発生している。さらに、昨年12月に県内で発生した高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病も国内や近隣アジア諸国で断続的に発生しており、そうした感染症に対する発生予防や拡大防止の徹底、防疫体制の強化が求められている。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
自主防災組織避難訓練等実施率(%)	48.7%
”(津波浸水想定区域)(%)	55.7%

<著しく不十分となった理由>
 新型コロナウイルスの影響により、訓練等の中止が相次いだため、実施率は目標を下回った。
 避難訓練が困難なコロナ禍での対応も含め、個人や世帯単位を対象とした動画やCMを制作・放映し啓発を行う。
 引き続き、市町村と連携し、防災士の養成や避難訓練等の促進が必要であり、さらに、避難訓練や避難所運営など、地域の防災活動をコーディネートできる防災士を育成する。